

国から支援を受けられる主な資格・講座リスト

この制度は、人生100年時代を見据え、手に職となるスキルを身につけたい、新しいキャリアを開拓したい、と考える人を応援するための制度です。

事務関係の資格や講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) 実用英語技能検定
- 2) TOEIC
- 3) TOEFL
- 4) 中国語検定試験
- 5) HSK 漢語水平考試
- 6) 日本語教育能力検定試験
※語学試験については一定レベル以上を目標とするもの
- 7) 建設業経理検定
- 8) 簿記検定試験(日商簿記)

輸送・機械運転関係の資格や講座

▶ 費用 40% (上限年間20万円) 支援

- 1) 大型自動車第一種・第二種免許
- 2) 中型自動車第一種・第二種免許
- 3) 大型特殊自動車免許
- 4) 準中型自動車第一種免許
- 5) 普通自動車第二種免許
- 6) けん引免許
- 7) 玉掛け・フォークリフト運転・高所作業車運転・小型移動式クレーン運転・床上操作式クレーン運転・車両系建設機械運転技能講習
- 8) 移動式クレーン運転士免許
- 9) クレーン・デリック運転士免許

営業・販売関係の資格や講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) インテリアコーディネーター

▶ 費用 40% (上限年間20万円) 支援

- 1) 宅地建物取引士資格試験

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) 調理師

技術・農業関係の資格や講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) 土木施工管理技士
- 2) 管工事施工管理技士
- 3) 建築施工管理技術検定

▶ 費用 40% (上限年間20万円) 支援

- 1) 自動車整備士
- 2) 電気主任技術者試験

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) 測量士補

専門的サービス関係の資格や講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) 中小企業診断士
- 2) 司書・司書補

▶ 費用 40% (上限年間20万円) 支援

- 1) 社会保険労務士
- 2) 税理士
- 3) 行政書士
- 4) 司法書士
- 5) 弁理士
- 6) 通関士
- 7) ファイナンシャルプランニング技能検定

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) キャリアコンサルタント

製造関係の資格や講座

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) 製菓衛生師

医療・社会福祉・保健衛生関係の資格や講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) 同行援護従事者研修

▶ 費用 40% (上限年間20万円) 支援

- 1) 介護職員初任者研修
- 2) 介護支援専門員実務研修等
- 3) 特定行為研修
- 4) 喀痰吸引等研修
- 5) 福祉用具専門相談員
- 6) 登録販売者試験

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) 看護師
- 2) 准看護師
- 3) 助産師
- 4) 保健師
- 5) 介護福祉士(実務者養成研修含む)
- 6) 美容師
- 7) 理容師
- 8) 保育士
- 9) 栄養士
- 10) 歯科衛生士
- 11) 歯科技工士
- 12) 社会福祉士
- 13) 柔道整復師
- 14) 精神保健福祉士
- 15) はり師
- 16) あん摩マッサージ指圧師
- 17) 臨床工学技士
- 18) 言語聴覚士
- 19) 理学療法士
- 20) 作業療法士
- 21) 視能訓練士

情報関係の資格や講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) Webクリエイター能力認定試験
- 2) Microsoft Office Specialist2010、2013、2016
- 3) CAD利用技術者試験
- 4) 建築CAD検定
- 5) Photoshopクリエイター能力認定試験
- 6) Illustratorクリエイター能力認定試験
- 7) VBAエキスパート
- 8) Oracle認定資格・LPICなどでITSSレベル1の資格

▶ 費用 40% (上限年間20万円) 支援

- 1) Oracle認定資格・LPICなどでITSSレベル2の資格

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) シスコ技術者認定などでITSSレベル3以上の資格
- 2) 第四次産業革命スキル習得講座
(新技術・システム(クラウド、IoT、AI、データサイエンス)、高度技術(ネットワーク、セキュリティ)など)

その他、大学・専門学校等の講座

▶ 費用 20% (上限年間10万円) 支援

- 1) 修士・博士
- 2) 科目等履修
- 3) 履修証明プログラム

▶ 費用 70% (上限年間224万円) 支援

- 1) 職業実践専門課程
(商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など)
- 2) 専門職学位課程
(ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など)
- 3) 職業実践力育成プログラム
(保健、社会科学、工学・工業など)

※ 掲載している資格(その養成課程・取得目標講座)や講座は、2019年4月指定講座(専門実践教育訓練、一般教育訓練)のうち一定数以上のものを機械的に選び、かつ、給付割合については条件を満たした場合の最大を想定したものです。

※ 「厚生労働省HP内【別添3】教育訓練給付制度の概要等」をもとに弊社加筆